



「自由で開かれたインド太平洋」 に向けた日本の取組

外務省



「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) に向けた日本の考え方

インド太平洋地域において、法の支配を始めとする共通の価値や原則に基づく、自由で開かれた秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保。

◆ 世界のパワーバランスが変化し、複雑で不確実な世界へ

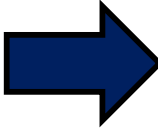
- ✓ インド太平洋は、世界人口の半数以上を擁する世界の活力の中核。
- ✓ 各国の「力」と「力」が複雑にせめぎ合い、力関係の変化が激しい地域。様々な脅威にも直面。

◆ インド太平洋の重要性

- ✓ 太平洋とインド洋の交わりによるダイナミズムは世界経済の成長エンジン。
- ✓ 「力」による主張ではなく、法の支配に基づく秩序を構築することが国際社会全体に貢献。

◆ 開かれた包摂的な構想

- ✓ 新たな機構の創設や既存機関との競合を意図しない。
- ✓ 法の支配に基づく国際秩序の維持・強化は一国で実現できるものではない。いかなる国も排除せず、考え方を共有するパートナーと広く協力。

- 
- 海洋秩序に関する政策発信や、海洋法の知見の国際社会との共有
 - 自由で公正な経済圏を広げるためのルール作り
 - インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現
 - 能力構築支援を通じたガバナンスの強化
 - 海洋安全保障及び海上安全の確保 を始めとした取組を戦略的に推進。

各国とのビジョンの共有

第27回日EU定期首脳協議(2021年5月27日)

我々は、包摂的で、法の支配及び民主的価値に基づき、威圧によって制約されることのない、自由で開かれたインド太平洋に向けた協力を強化する。

(共同声明)

G7コーンウォール・サミット(2021年6月13日)

我々は、包摂的で法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋を維持することの重要性を改めて表明する。

(G7首脳コミュニケ)

第24回日ASEAN首脳会議(2021年10月27日)

AOIPと日本の自由で開かれたインド太平洋(FOIP)構想が、平和と協力を促進する上で関連する本質的な原則を共有することに留意する。

(第24回日ASEAN首脳会議議長声明)



第24回日ASEAN首脳会議



G7コーンウォール・サミット

日豪首脳テレビ会談(2022年1月6日)

両首脳は、豪州と日本が、包摂的で繁栄したものである、自由で開かれたインド太平洋を実現し、地域の強靱性を強化する上で重要な役割を果たしていくことで一致した。

(日豪首脳共同声明)

日米首脳テレビ会談(2022年1月21日)

両首脳は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、強固な日米同盟の下、日米両国が緊密に連携していくとともに、豪州、インド、ASEAN、欧州等の同志国との協力を深化させることで一致した。

日米豪印首脳テレビ会議(2022年3月3日)

4か国の首脳は、今回のような力による一方的な現状変更をインド太平洋地域においても許してはならないこと、こうした状況だからこそ、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を一層推進していくことが重要であるとの認識で一致した。

日印首脳会談(2022年3月19日)

岸田総理大臣は、モディ首相によって2019年に発表された「インド太平洋海洋イニシアチブ(IPOI)」を歓迎した。両首脳は、IPOI と「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の間で協力できる余地が広がりつつあることを認識した。インドは、IPOI の連結性の柱のリードパートナーとしての日本の参加を評価した。

(日印首脳共同声明)

FOIPの実現に向けた日本の具体的な取組例

-  港： カンボジア（シハヌークビル）、インドネシア（パティンバン）、ケニア（モンバサ）、マダガスカル（トアマシナ）、モザンビーク（ナカラ）、サモア（アピア）、スリランカ（コロンボ、トリンコモリー）、バヌアツ（ポートビラ）、キリバス（ベシオ）、フィジー（ラミ）、ソロモン（ホニアラ）、トンガ（ヌクアロファ）、ナウル（アイウォ）
-  空港： パプアニューギニア（ナザブ）、ラオス（ワッタイ）、ソロモン（ホニアラ）
-  海洋安全保障及び海上安全： ASEAN、ブルネイ、カンボジア、ジブチ、インド、インドネシア、ケニア、マレーシア、ミャンマー、タイ、フィリピン、セーシェル、スリランカ、ベトナム、モルディブ、サモア、フィジー、マーシャル、トンガ、東ティモール、モーリシャス、マダガスカル
-  対テロ対策： バングラデシュ、ケニア、モルディブ、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ
-  災害リスク削減： ASEAN、バングラデシュ、モルディブ、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム、東ティモール、太平洋島国（14カ国）、モーリシャス、ジブチ
-  海賊対策： アデン湾、ReCAAP-ISC（シンガポール）
-  地雷除去： ASEAN、スリランカ

黄： 実施済み
青： 実施中

東西経済回廊

- ・ハイヴァン・トンネル建設（ベトナム）
- ・ダナン港改良（ベトナム）
- ・第2メコン架橋建設（ラオス）
- ・ラオス国道9号線整備（ラオス）
- ・ワッタイ空港改修（ラオス）

等

- ・東西経済回廊整備（ミャンマー）

等

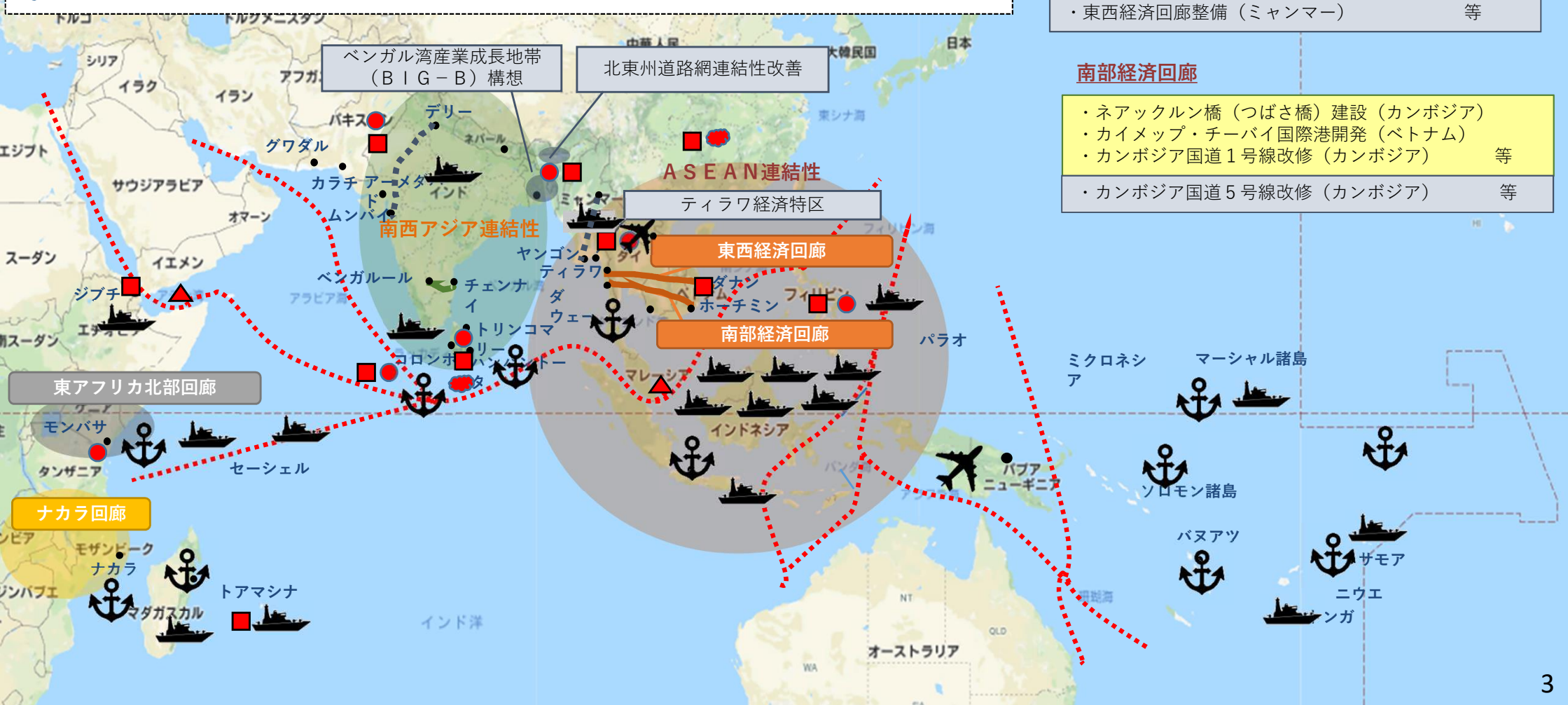
南部経済回廊

- ・ネアックルン橋（つばさ橋）建設（カンボジア）
- ・カイメップ・チーバイ国際港開発（ベトナム）
- ・カンボジア国道1号線改修（カンボジア）

等

- ・カンボジア国道5号線改修（カンボジア）

等



各国・地域とのFOIPに関連する主な連携・協力

各国のFOIPに関連する取組と連携して、法の支配等の共通の価値や原則を共有しつつ、各々のビジョンに基づいて関係各国の当事者意識(sense of ownership)を喚起し、このビジョンを拡げていく。

欧州

英国

- 「安保・防衛・開発・外交政策の統合的見直し」を発表し、インド太平洋への関与拡大を改めて表明(2021年3月)

フランス

- 「インド太平洋戦略」発表(2018年10月(2021年7月、2022年2月改訂))
- 海洋安全保障・気候変動・環境・生物多様性・質の高いインフラ等の協力の継続、防衛部隊間の関係強化、ASEANとの協力などで一致(2021年7月 日仏首脳会談)

ドイツ

- FOIPの実現に向けた協力を確認(2019年2月 日独首脳会談)
- 「インド太平洋ガイドライン」発表(2020年9月)

イタリア

- FOIPの実現に向けた協力を確認(2021年3月 日伊首脳電話会談)
- 「イタリアのEUインド太平洋戦略に対する貢献」発表(2022年2月)

オランダ

- 「インド太平洋:アジアのパートナー諸国とのオランダ及びEUの協力強化に向けたガイドライン」発表(2020年11月)

EU

- EU外務理事会に茂木大臣がオンライン出席し、EU及びEU加盟国外相に対してFOIPを説明(2021年1月)
- 「インド太平洋における協力のためのEU戦略」に関する文書発表(2021年4月)
- 連結性に関するグローバル戦略「グローバルに連結された欧州」発表(2021年7月)
- 「インド太平洋における協力のためのEU戦略」共同コミュニケーション発表(2021年9月)
- 仏・EU共催インド太平洋閣僚会合(林大臣がオンライン出席し、スピーチ)(2022年2月)

V4 (ポーランド、ハンガリー、スロバキア、チェコ)

- 「FOIPに向けた協力を進めていくことで一致」(2021年5月「V4+日本」外相会合)

日米豪印

- 「自由で開かれたインド太平洋」を具体的に推進していくため、質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策、サイバーセキュリティ、人道支援・災害救援、教育・人材育成を始め様々な分野で実践的な協力を更に進めていくことで一致(2022年2月 第4回日米豪印外相会合 等)
- ワクチン、重要・新興技術、気候変動、インフラ、宇宙、サイバーの分野での協力推進で一致。また、今後首脳会合及び外相会合を毎年開催すること、FOIPにつき様々なパートナーとの連携を広げ、具体的協力を積み上げていくことで一致(2021年3月 日米豪印首脳テレビ会議、2021年9月 日米豪印首脳会合)

ASEAN/メコン諸国

- 「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」を採択(2019年6月)
- メコン諸国の首脳は、地域と世界の平和、安定、繁栄に貢献するために、FOIPを推進する日本のビジョンを評価しつつ留意した。(2020年11月 日メコン首脳会議共同声明)
- 「AOIP協力についての第23回日アセアン首脳会議共同声明」を採択(2020年11月)。AOIPと日本のFOIPが本質的な原則を共有していること、AOIPに記載された海洋協力、連結性、SDGs、経済の4分野などでの協力を通じた日ASEAN戦略的パートナーシップの強化を確認。

インド

- 「インド太平洋ビジョン」(2018年6月 モディ首相のシャングリラダイアログでのスピーチ)
- 「インド太平洋における日印開発協力」を公表(2018年10月 日印首脳会談)
- 「インド太平洋海洋イニシアティブ」を発表(2019年11月)

アフリカ

- FOIPを好意的に留意。(2019年8月採択 TICAD7横浜宣言2019)
- アフリカ6か国との間でFOIPのビジョンの下での協力を確認。(2020年12月及び2021年1月 茂木大臣のアフリカ歴訪)

カナダ

- FOIPの下、戦略的パートナーシップを一層強化することで一致(2019年4月 日加首脳会談)
- 「自由で開かれたインド太平洋に資する日本及びカナダが共有する優先協力分野」を発表(2021年5月 日加外相会談)

米国

- 「FOIPの維持・促進に向けた具体的協力」を公表(2018年9月 日米首脳会談、2018年11月ペンス副大統領訪日、2019年5月 日米首脳会談)
- バイデン政権との間でも、FOIPの実現に向け連携することで一致(2022年1月 日米首脳テレビ会議、2022年2月 日米外相会談)
- 米国政府による「インド太平洋戦略」公表(2022年2月)(プリンケン国務長官のフィジー訪問)

太平洋島嶼国

- 日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下での地域への貢献を歓迎(2021年7月 PALM9)

ニュージーランド

- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け協力を促進していくことを確認。(2020年11月 日NZ首脳電話会談)
- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、関係国とも連携しつつ、具体的な取組を進めていくことの重要性を確認(2022年2月 日NZ外相テレビ会議)

オーストラリア

- 自由、民主主義、人権、法の支配などの基本的価値と戦略的利益を共有する「特別な戦略的パートナー」である日豪が、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた両国のコミットメントを一層具体化させていくことで一致。(2022年1月 日豪首脳テレビ会議)

海洋秩序



第4回日米豪印外相会合



第3回東京グローバル・ダイアログ

日本はインド太平洋地域における海洋秩序の重要性について精力的に発信。



日本独自の海洋法に関する国際シンポジウム



海洋法に関するARFセミナー

インド太平洋地域の各国との間で海洋法を含む国際法、UNCLOS等の海洋法の知見を共有。

海洋における法の支配 3つの原則

1. 国家はなにごとか主張をなすとき、法にもとづいてなすべし。
2. 主張を通したいからといって、力や、威圧を用いてはならない。
3. 紛争解決には、平和的收拾を徹底すべし。

シャングリラ対話
(2014年)

自由で公正な経済圏を広げるためのルール作り

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11協定)(2018年12月30日発効)



日米貿易協定・日米デジタル貿易協定 (2020年1月1日発効)



日米経済政策協議委員会(経済版「2+2」)立ち上げ (2022年1月21日合意)



自由貿易の旗手として、自由で公正な経済圏を広げるため、21世紀型のルール作りを主導。

質の高いインフラ投資

「質の高いインフラ」とは、自然災害などに対する「強靱性」、誰ひとり取り残されないという「包摂性」、社会や環境への影響にも配慮した「持続可能性」を有し、長期的に見て費用対効果の高いインフラのこと。2016年のG7伊勢志摩サミットで、「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」を策定。2019年のG20大阪サミットでは、我が国主導の下、新興ドナー国も含めて「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を承認、我が国が重視する①開放性、②透明性、③経済性、④債務持続可能性といった要素を確保。

「質の高いインフラ投資に関するG20原則」

- 原則1：持続可能な成長と開発へのインパクトの最大化（雇用創出、技術移転、連結性強化等）
- 原則2：ライフサイクルコストから見た経済性（価格に見合った価値（Value for Money）の実現等）
- 原則3：環境への配慮
- 原則4：自然災害等のリスクに対する強じん性
- 原則5：社会への配慮（利用の開放性、安全性、ジェンダー社会的弱者への配慮等）
- 原則6：インフラ・ガバナンスの強化（調達の開放性・透明性、債務持続可能性等）

✓ 2016年5月に世界全体のインフラプロジェクトに5年間で約2000億ドルの資金供給を目的とした「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表。

インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現

東西経済回廊及び南部経済回廊の開発等、ハード・ソフト両面の連結性強化支援を通じた経済発展



ベトナム：南北高速道路（写真提供：JICA）



カンボジア：シハヌークビル港（写真提供：JICA）

ハード・ソフト両面で地域内の連結性(※)を高め、インド太平洋地域にアクセスする選択肢を提供することで、自律的な形で地域が共に経済発展できる基盤を作る。

(※)ハード・ソフト両面での連結性(「物理的連結性」:質の高いインフラ(港湾、鉄道、道路、エネルギー、ICT)、
「人的連結性」:教育、職業訓練、「制度的連結性」:EPA/FTAを通じた調和及び共通のルール)

■ 道路・橋梁インフラ整備

- ・南部経済回廊：ホーチミン、プノンペン、バンコクと巨大都市を結びインド洋に抜ける「**メコンの大動脈**」
 - カンボジアを横断する国道5号線改修で通行量が2～3倍増
 - ベトナム南部を横断する高速道路建設により、通行時間が半分に短縮
- ・東西経済回廊：ベトナム中部（ダナン）からラオス、タイ内陸部を結びミャンマーを通じてインド洋につなぐ「**メコン内陸部の成長回廊**」
 - ミャンマー南東部2都市(モーラミヤイン・コーカレー)間の道路及び橋梁の整備により、通行時間が4.5時間→2時間に短縮
 - ラオス中央部の国道9号線橋梁改修により、通行量が約倍増

■ 港湾整備

- ・南部経済回廊
 - カンボジアのシハヌークビル港整備でコンテナ取扱量が倍増
 - 民間と協力し、シハヌークビル港の運営に参画。
- ソフト連結性支援
 - ・ベトナム及びミャンマーにおける電子通関システム導入により、処理時間が15分→1～3秒に短縮
 - ・日本人材開発センターが、2015年以降、約48,750人に研修実施。メコン地域の経営・企画・管理体制普遍化を促進。
- 人材育成を通じた連結性強化
 - ・2020年に、今後3年間で連結性強化に資する1000人の人材育成を表明

財政政策・公的債務管理の能力強化



- 持続可能なマクロ経済運営や債務管理を通じ、財政政策の立案・実行能力の向上を図るためにザンビア、ラオス、モルディブ等に財政専門家を派遣。
- 公的債務とリスク管理について、各国財務省幹部職員を対象に、公的債務管理の演習・講義を実施。

パプアニューギニア電化パートナーシップ



- 2030年までに国民の70%を電化するというPNG政府の目標を実現するために日、米、豪、NZが協力。

東南アジア沿岸国に対する海上法執行に係る 機材供与及び人材育成



フィリピン沿岸警備隊職員等への技術指導
(写真提供：海上保安庁)

- 東南アジア沿岸国に巡視船計35隻、小型高速艇計13隻、沿岸監視レーダー計11基の供与 ※供与予定案件含む。
- 現地海上法執行機関に対する長期専門家派遣
- 供与した巡視船等を活用した法執行訓練
- 供与した高速艇の運航及び保守に係る日米連携による指導

2017年6月、ミンダナオ付近で日本の海上保安庁とフィリピンによる海賊対策の合同演習に、日本政府がフィリピンに供与した巡視船も参加。演習の翌日に発生した海賊事案に同巡視船も対応し、海賊を逮捕。